

第 1 期

自 2019年5月10日
至 2020年3月31日

計 算 書 類

ヤフー株式会社

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	546,993	流 動 負 債	408,755
現 金 及 び 預 金	132,977	買 掛 金	17,611
売 掛 金	64,117	未 払 金	155,405
た な 卸 資 産	243	未 払 法 人 税 等	23,471
前 渡 金	16	預 り 金	144,105
前 払 費 用	5,205	短 期 借 入 金	20,000
未 収 入 金	56,049	リ ー ス 債 務	33
決 済 事 業 未 収 入 金	268,044	ポ イ ン ト 引 当 金	4,523
立 替 金	20,985	そ の 他	43,604
そ の 他	1,515	固 定 負 債	40,346
貸 倒 引 当 金	△2,159	リ ー ス 債 務	31
固 定 資 産	399,943	長 期 借 入 金	34,000
有 形 固 定 資 産	89,596	資 産 除 去 債 務	5,496
建 物	24,697	そ の 他	818
構 築 物	660	負 債 合 計	449,101
機 械 及 び 装 置	10,003	【純資産の部】	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	53,147	株 主 資 本	495,898
車 両 運 搬 具	8	資 本 金	199,250
土 地	1,068	資 本 剰 余 金	199,250
建 設 仮 勘 定	9	資 本 準 備 金	199,250
無 形 固 定 資 産	64,799	利 益 剰 余 金	97,398
商 標 権	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	97,398
特 許 権	1,125	繰 越 利 益 剰 余 金	97,398
ソ フ ト ウ ェ ア	63,662	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,935
そ の 他	8	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,935
投 資 そ の 他 の 資 産	245,546		
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	35,025		
関 係 会 社 株 式	172,239		
出 資 金	0		
破 産 更 生 債 権 等	14		
長 期 前 払 費 用	2,178		
繰 延 税 金 資 産	26,757		
そ の 他	9,346		
貸 倒 引 当 金	△14	純 資 産 合 計	497,834
資 産 合 計	946,936	負 債 純 資 産 合 計	946,936

損益計算書

(自 2019年5月10日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		229,612
売 上 原 価		27,940
売 上 総 利 益		201,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		145,833
営 業 利 益		55,838
営 業 外 収 益		
関 係 会 社 受 取 配 当 金	11,246	
受 取 利 息	0	
そ の 他	1,357	12,604
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	292	
株 式 発 行 費	696	
出 資 金 組 合 損 益 分 配 損	337	
消 費 税 差 額	324	
そ の 他	67	1,718
経 常 利 益		66,724
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	641	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	44	686
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,254	
そ の 他	528	2,783
税 引 前 当 期 純 利 益		64,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,683	
法 人 税 等 調 整 額	△5,981	16,702
当 期 純 利 益		47,924

株主資本等変動計算書

(自 2019年 5 月10日)
(至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2019年 5 月10日	—	—	—
当期変動額			
設立による新株の発行	300	300	300
増資による新株の発行	198, 950	198, 950	198, 950
剰余金の配当			—
当期純利益			—
会社分割による増加			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	199, 250	199, 250	199, 250
2020年 3 月31日	199, 250	199, 250	199, 250

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
2019年5月10日	—	—	—
当期変動額			
設立による新株の発行		—	600
増資による新株の発行		—	397,900
剰余金の配当	△500,000	△500,000	△500,000
当期純利益	47,924	47,924	47,924
会社分割による増加	549,473	549,473	549,473
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	97,398	97,398	495,898
2020年3月31日	97,398	97,398	495,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2019年 5 月10日	—	—	—
当期変動額			
設立による新株の発行		—	600
増資による新株の発行		—	397, 900
剰余金の配当		—	△500, 000
当期純利益		—	47, 924
会社分割による増加		—	549, 473
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1, 935	1, 935	1, 935
当期変動額合計	1, 935	1, 935	497, 834
2020年 3 月31日	1, 935	1, 935	497, 834

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法

② 子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法で計上しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法（振当処理をした為替予約を除く）

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しています。

貯蔵品…………… 主に個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計上しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

- (3) ポイント引当金 …………… 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式で計上しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	80,764百万円
----------------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	299,050百万円
短期金銭債務	44,250百万円
長期金銭債務	34,000百万円

3. たな卸資産

貯蔵品	243百万円
-----	--------

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	9,602百万円
売上原価	3,046百万円
販売費及び一般管理費	8,787百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	11,923百万円
営業外費用	289百万円
資産の購入高	189百万円
資産の売却高	57百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式	7,979,000株
------	------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

500,000百万円

3. 親会社への配当

当社は、2019年12月25日に臨時株主総会決議に基づき当社の親会社であるZホールディングス（株）に対し、剰余金の配当（500,000百万円）を実施しております。

4. 親会社からの現物出資による新株の発行

当社は、親会社が2020年3月31日に、当社が実施した配当（上記「3. 親会社への配当」をご参照ください）に係る金銭債権（397,900百万円）を当社に対して現物出資することにより、新株の発行を行っております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として1年超の運用は行わないこととしており、1年以内で資金運用を行う場合は、流動性があり元本欠損リスクが極めて小さいものに限定して行っております。資金調達については、親会社による直接金融としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。また、一部の外貨建債権は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

関係会社株式およびその他の関係会社有価証券は、業務上の関係を有する上場、非上場企業および投資事業組合の株式であり、市場価格や企業価値の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	132,977	132,977	—
(2) 売掛金（*）	62,958	62,958	—
(3) 未収入金（*）	56,037	56,037	—
決済事業未収入金	268,044	268,044	—
(4) 立替金（*）	20,982	20,982	—
(5) 関係会社株式	2,880	2,971	90
資産計	543,880	543,971	90
(6) 買掛金	17,611	17,611	—
(7) 未払金	155,405	155,405	—
(8) 未払法人税等	23,471	23,471	—
(9) 預り金	144,105	144,105	—
(10) 短期借入金	20,000	20,000	—
(11) 長期借入金	34,000	34,000	—
負債計	394,593	394,593	—

（*）売掛金、未収入金および立替金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、決済事業未収入金、(4) 立替金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払法人税等、(8) 未払法人税等、(9) 預り金、(10) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金、

長期借入金は変動金利であり、短期間の市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであります。

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、金融商品の時価情報の「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表価額
その他の関係会社有価証券	35,025
関係会社株式(非上場株式)	169,358
合計	204,383

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
売掛金	64,117	—	—
未収入金	56,049	—	—
決済事業未収入金	268,044	—	—
合計	388,210	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
短期借入金	20,000	—	—
長期借入金	—	34,000	—
合計	20,000	34,000	—

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	11,952百万円
未払費用	5,161
投資有価証券評価損	3,078
未払事業税	1,748
その他	5,670

繰延税金資産合計 27,611

繰延税金負債

 その他有価証券評価差額金 △854

繰延税金負債合計 △854

繰延税金資産（△負債）の純額 26,757

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Zホール ディング ス㈱	東京都 千代田 区	237,422	グループ会社の 経営管理、 ならびにそれに 付随する業務	(被所有) (100%)	役員の兼務 役務の受入	短期借入	120,000	短期借入金	20,000
							長期借入	34,000	長期借入金	34,000
							借入利息の 支払（注1）	273	支払利息	273
							債務保証 （注2）	410,000	—	—

（注1）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

（注2）債務保証の内容については「XI 2. 保証債務」をご参照ください。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ワイジェイカード(株)	福岡市博多区	100	クレジット、カードローン、信用保証業務	所有 直接100%	役務の受入 債務保証 カード事業 の提携 資金の援助	銀行に対する 二次債務保証 (注1)	9,200	—	—
							加盟店の精算 及び決済事業 未収入金の回収 (注2)	730,609	決済事業 未収入金	241,730
関連会社	PayPay(株)	東京都千代田区	81,000	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供	所有 直接35.8%	決済事業 の提携 役務の受入	ユーザーのPayPay利用 (キャンセル、手数料相殺) (注3)	165,037	Pay事業 未収入金	38,614
							ユーザーへのPayPay付与 (ヤフオク売上金、キャンペーン等)	78,467	Pay事業 未払金	16,910
							増資の引受	35,000	—	—

(注1) 債務保証の内容については「XI 2. 保証債務」をご参照ください。なお年率0.5%の保証料を受領しています。

(注2) 加盟店の精算及び決済事業未収入金の回収に係る受託料は、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注3) ユーザーのPayPay利用に係る手数料は、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 62,463円54銭

1株当たり当期純利益 1,318,924円30銭

IX 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

持株会社体制への移行に伴う分割

当社は、2019年10月1日、当社の100%親会社であるZホールディングス(株)(旧社名 ヤフー(株))より「Yahoo! JAPAN事業」(Zホールディングス(株)が営む事業のうち、グループ経営管理事業を除く事業をいい、以下、「ヤフー事業」といいます。)を対象とし、当社を分割承継会社とする吸収分割を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業または対象となった事業の名称および当該事業の内容

a. 結合企業(分離先企業)

企業の名称 ヤフー株式会社

事業の内容 ヤフー事業

b. 被結合企業(分離元企業)

企業の名称 Zホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理

② 企業結合日

2019年10月1日

③ 企業結合の法的形式

Zホールディングス㈱を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割

④ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社であるZホールディングス㈱は、変化の激しいインターネット業界において、さらなる事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくにあたり、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分とより迅速な事業戦略の推進を可能にするため、持株会社体制へ移行しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

X 重要な後発事象に関する注記

（親会社からの資金借入）

当社は、2019年12月23日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月9日付で当社の親会社であるZホールディングス㈱より、運転資金として100,000百万円の借入れを実施しました。

XI その他の注記

1. 貸出コミットメント

親会社に対して貸出コミットメント契約を締結しています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりです。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
貸出実行残高	－ 百万円
差引額	10,000百万円

2. 保証債務

当社は、関係会社が行っている信用保証業務における債務保証に対し、以下のとおり連帯保証を行っています。

金融保証契約の総額	9,200百万円
金融保証残高	3,531百万円

また、親会社の金融機関からの借入に対して保証を行っている金額は以下の通りです。

借入金の総額	410,000百万円
--------	------------